



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 萬 龍男
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-441-6965
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,968	△1.2	118	109.4	110	96.4	120	△55.2
24年3月期	17,179	△2.6	56	△78.1	56	△78.0	267	168.7

(注) 包括利益 25年3月期 157百万円 (△52.2%) 24年3月期 329百万円 (449.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.57	—	3.3	0.8	0.6
24年3月期	14.33	—	7.7	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,810	3,602	27.8	196.70
24年3月期	12,993	3,596	27.7	192.35

(参考) 自己資本 25年3月期 3,563百万円 24年3月期 3,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	144	△624	△156	634
24年3月期	577	554	△602	1,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	59	20.9	1.6
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	58	45.6	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		49.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,450	2.8	240	102.8	220	98.5	110	△8.3	6.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	21,460,000 株	24年3月期	21,460,000 株
25年3月期	3,341,413 株	24年3月期	2,762,825 株
25年3月期	18,262,220 株	24年3月期	18,695,259 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,693	△1.6	70	796.2	81	175.4	115	△55.7
24年3月期	16,969	△2.0	7	△95.1	29	△83.7	261	249.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.96	—
24年3月期	13.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,920	3,888	32.6	201.07
24年3月期	11,961	3,881	32.5	195.68

(参考) 自己資本 25年3月期 3,888百万円 24年3月期 3,881百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	3.0	200	145.0	90	△22.2	4.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31
(3) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより一部に持ち直しの動きが見られましたものの、外需の牽引力低下に加え企業の生産活動の鈍化などから、消費動向は依然低迷し長引くデフレ状況から脱却できず、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、印刷関連需要の減少から市場が縮小傾向にあり、同業者間の価格競争が激しさを増す大変厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は生産設備の更新・改修などを図り生産の内製化を推進し、製品の品質安定と向上に努め、お取引先のニーズにお応えする製品を提供し、積極的な提案営業を展開し併せて新規販路の開拓に努めてまいりました。また、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため固定資産の一部を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、消費低迷や受注競争による販売価格の低下などから売上高は169億68百万円（前期比1.2%減）、営業利益は諸経費の削減効果により1億18百万円（前期比109.4%増）、経常利益は1億10百万円（前期比96.4%増）となり、当期純利益は固定資産の売却益などにより1億20百万円（前期比55.2%減）の計上となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

① 商業印刷部門

当部門のカレンダーは企業の経費削減などにより減少いたしました。見本帳、カタログ類が堅調に推移し、この部門全体の売上高は21億56百万円（前期比1.8%増）となりました。

② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の食品包装資材は東日本大震災の復興需要の反動減などにより減少となりましたが、紙器におきましては提案営業が奏功し堅調に推移し、この部門全体の売上高は86億38百万円（前期比0.5%増）となりました。

③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報タグ・ラベル類は価格競争の激化で単価下落などにより減少し、情報機器類も低調に推移し、この部門全体の売上高は46億6百万円（前期比7.0%減）となりました。

④ その他の部門

当部門の中低圧ポリ袋は需要が回復し順調に推移し、この部門全体の売上高は15億67百万円（前期比3.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の大胆な金融緩和など経済・財政政策の効果により、個人消費の改善が見込まれ、景気回復に向かうと期待されますものの、原材料の高騰や電力料の値上げなど当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社及び連結子会社は、首都圏での販路拡大を目指すとともに、全国の営業拠点を活かし地場産業との結びつきの強化を進め収益向上に努めてまいります。また、生産面においては、引き続き品質管理体制の強化を進めるとともに設備の拡充を図り、お取引先に満足していただける製品を提供することに尽力いたします。これらの施策を一丸となって取り組むことにより、低成長下においても利益を創出できる経営基盤の確立を目指し企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高174億50百万円、営業利益2億40百万円、経常利益2億20百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して1億82百万円減少して128億10百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億52百万円減少の57億90百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億45百万円増加したものの、現金及び預金が6億35百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加の70億19百万円となりました。これは建物及び構築物が1億9百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が2億4百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億88百万円減少の92億7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5百万円増加の36億2百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ4円35銭増加の196円70銭となり、自己資本比率は27.7%から27.8%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億34百万円となり、前連結会計年度に比べ6億35百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億44百万円（前期は5億77百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額2億1百万円、有形固定資産の除売却損益1億48百万円、売上債権の増加1億43百万円、たな卸資産の増加1億41百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億32百万円、税金等調整前当期純利益2億66百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億24百万円（前期は5億54百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の売却1億72百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得7億35百万円、子会社株式の取得40百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億56百万円（前期は6億2百万円の減少）となりました。これは長期借入れにより4億25百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済4億24百万円、自己株式の取得68百万円、配当金の支払54百万円、短期借入金の純減少48百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	22.3	24.8	24.8	27.7	27.8
時価ベースの自己資本比率（%）	22.6	22.0	19.5	21.1	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.8	3.5	3.8	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	15.9	22.1	17.8	5.9

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュフローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたくと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、財務状況や当期の業績動向及び今後の事業展開を勘案のうえ、期末配当金として1株につき3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期同様1株につき3円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

① 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

② 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

③ 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

④ 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実を努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部分が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

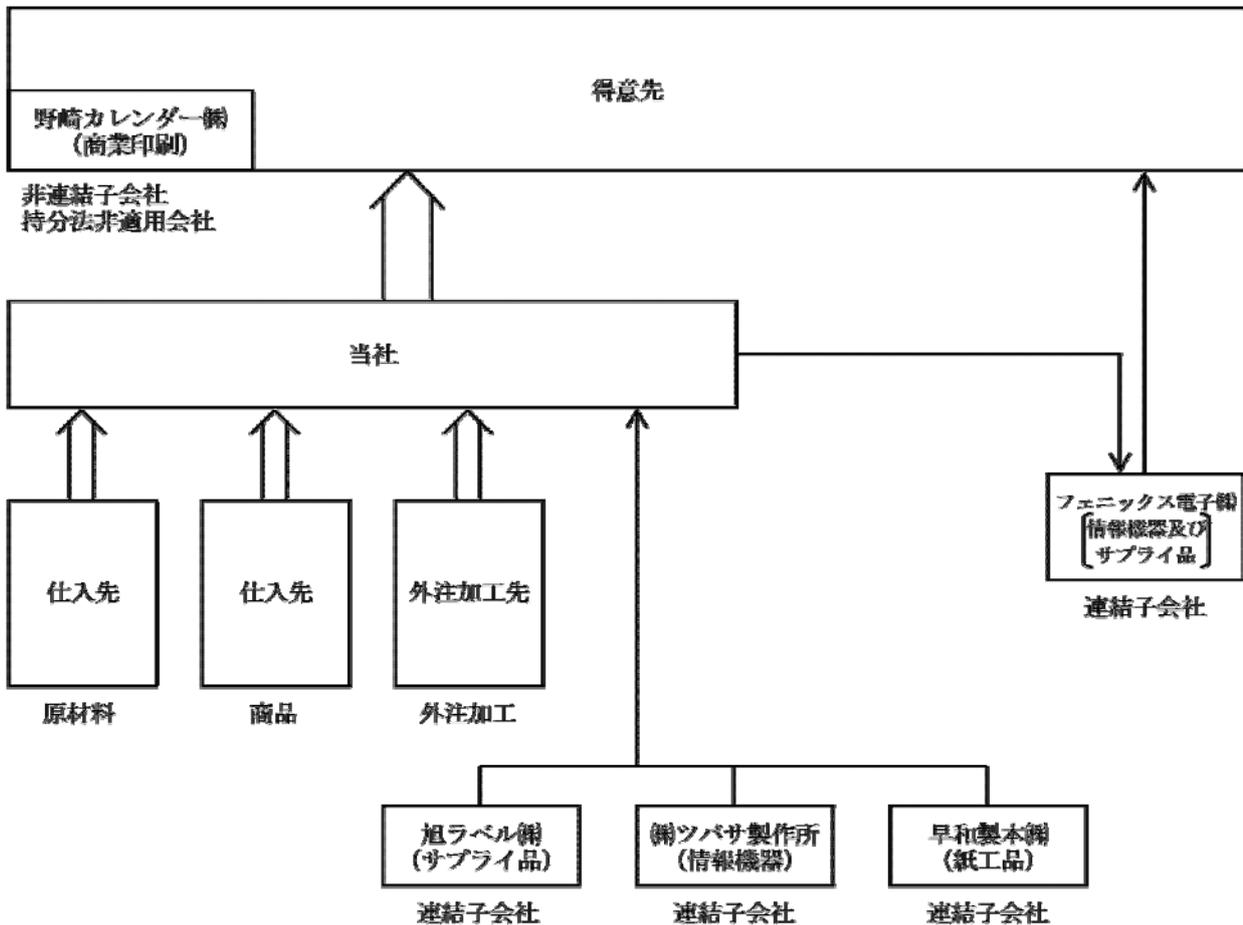
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、印刷媒体を中心とする総合情報企業として、お客様のニーズにお応えし満足していただける製品を提供し、企業体質の強化と収益の向上を目指し、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、企業価値を高めるという視点に立ち、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、総資産利益率（ROA）の向上と、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）の向上を図ることを重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

①営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキシ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

②財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

③企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,541	1,042,595
受取手形及び売掛金	2,999,335	3,144,455
商品及び製品	794,918	871,173
仕掛品	387,503	410,922
原材料	141,439	182,776
繰延税金資産	93,824	75,588
その他	62,375	76,979
貸倒引当金	△14,811	△13,668
流動資産合計	6,143,126	5,790,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,512	5,728,827
減価償却累計額	△3,876,553	△3,941,694
建物及び構築物（純額）	※1 1,896,958	※1 1,787,132
機械装置及び運搬具	6,157,707	6,492,217
減価償却累計額	△4,408,686	△4,538,699
機械装置及び運搬具（純額）	1,749,020	1,953,517
工具、器具及び備品	874,198	876,714
減価償却累計額	△745,559	△756,048
工具、器具及び備品（純額）	128,639	120,665
土地	※1 2,245,513	※1 2,232,632
リース資産	67,093	11,702
減価償却累計額	△56,800	△6,526
リース資産（純額）	10,292	5,175
建設仮勘定	19,500	102,508
有形固定資産合計	6,049,924	6,201,632
無形固定資産		
投資その他の資産	46,361	47,543
投資有価証券	※2 187,543	※2 227,612
繰延税金資産	432,993	416,988
その他	171,657	167,719
貸倒引当金	△38,242	△41,894
投資その他の資産合計	753,952	770,425
固定資産合計	6,850,238	7,019,601
資産合計	12,993,364	12,810,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,373	4,979,615
短期借入金	1,259,285	1,210,523
1年内返済予定の長期借入金	384,120	439,400
リース債務	5,116	2,199
未払法人税等	141,030	44,254
賞与引当金	107,763	80,373
その他	635,876	529,115
流動負債合計	7,303,565	7,285,481
固定負債		
長期借入金	553,060	498,740
リース債務	5,175	2,976
長期未払金	261,217	178,552
繰延税金負債	119,060	119,575
退職給付引当金	1,047,384	1,022,393
役員退職慰労引当金	107,403	100,251
固定負債合計	2,093,300	1,922,488
負債合計	9,396,866	9,207,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	842,321	835,777
利益剰余金	2,051,571	2,106,785
自己株式	△874,354	△974,922
株主資本合計	3,590,384	3,538,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,114	25,441
その他の包括利益累計額合計	6,114	25,441
少数株主持分	—	38,527
純資産合計	3,596,498	3,602,455
負債純資産合計	12,993,364	12,810,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		17,179,662		16,968,918
売上原価		※1 14,539,392		※1 14,373,654
売上総利益		2,640,269		2,595,263
販売費及び一般管理費		※2 2,583,775		※2 2,476,953
営業利益		56,493		118,309
営業外収益				
受取利息及び配当金		15,667		6,507
不動産賃貸料		12,625		5,247
その他		12,036		11,104
営業外収益合計		40,329		22,859
営業外費用				
支払利息		33,442		25,351
手形売却損		3,923		3,053
その他		3,064		1,970
営業外費用合計		40,430		30,375
経常利益		56,392		110,793
特別利益				
固定資産売却益		※4 728,271		※4 157,247
災害損失引当金戻入額		11,743		—
その他		—		7,443
特別利益合計		740,015		164,691
特別損失				
固定資産処分損		※5 93,560		※5 8,703
投資有価証券売却損		154,388		—
投資有価証券評価損		604		—
その他		9,635		—
特別損失合計		258,188		8,703
税金等調整前当期純利益		538,219		266,781
法人税、住民税及び事業税		147,355		104,752
法人税等調整額		97,767		24,097
法人税等合計		245,123		128,850
少数株主損益調整前当期純利益		293,096		137,930
少数株主利益又は少数株主損失(△)		25,119		17,907
当期純利益		267,977		120,023

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	293,096	137,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,183	19,326
その他の包括利益合計	※1 36,183	※1 19,326
包括利益	329,279	157,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,160	139,350
少数株主に係る包括利益	25,119	17,907

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,570,846	1,570,846
当期末残高	1,570,846	1,570,846
資本剰余金		
当期首残高	835,777	842,321
当期変動額		
自己株式の処分	—	△6,543
連結子会社からの自己株式の取得	6,543	—
当期変動額合計	6,543	△6,543
当期末残高	842,321	835,777
利益剰余金		
当期首残高	1,825,716	2,051,571
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10,327
剰余金の配当	△54,501	△54,481
当期純利益	267,977	120,023
持分変動による増減	12,378	—
当期変動額合計	225,854	55,214
当期末残高	2,051,571	2,106,785
自己株式		
当期首残高	△883,851	△874,354
当期変動額		
自己株式の処分	—	86,247
自己株式の取得	△852	△68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	10,350	△118,105
当期変動額合計	9,497	△100,568
当期末残高	△874,354	△974,922
株主資本合計		
当期首残高	3,348,488	3,590,384
当期変動額		
自己株式の処分	—	69,376
連結子会社からの自己株式の取得	6,543	—
剰余金の配当	△54,501	△54,481
当期純利益	267,977	120,023
自己株式の取得	△852	△68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	10,350	△118,105
持分変動による増減	12,378	—
当期変動額合計	241,896	△51,897
当期末残高	3,590,384	3,538,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,068	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	36,183	19,326
当期末残高	6,114	25,441
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,068	6,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,183	19,326
当期変動額合計	36,183	19,326
当期末残高	6,114	25,441
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△47,026
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△10,350	118,105
持分変動による増減	—	△48,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,350	15,632
当期変動額合計	—	38,527
当期末残高	—	38,527
純資産合計		
当期首残高	3,318,419	3,596,498
当期変動額		
自己株式の処分	—	22,350
連結子会社からの自己株式の取得	6,543	—
剰余金の配当	△54,501	△54,481
当期純利益	267,977	120,023
自己株式の取得	△852	△68,710
持分変動による増減	12,378	△48,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,533	34,959
当期変動額合計	278,079	5,956
当期末残高	3,596,498	3,602,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,219	266,781
減価償却費	585,511	532,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	2,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,026	△27,390
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,689	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,533	△24,991
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△770	△7,151
長期未払金の増減額 (△は減少)	△111,598	△82,664
受取利息及び受取配当金	△15,667	△6,507
支払利息	33,442	25,351
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△651,038	△148,543
無形固定資産除売却損益 (△は益)	16,327	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	154,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,415	△143,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306,575	△141,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271,803	206,828
その他	114,058	△88,272
小計	635,430	363,949
利息及び配当金の受取額	15,708	6,586
利息の支払額	△32,282	△24,458
法人税等の支払額	△41,852	△201,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,003	144,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△441,566	△735,622
有形固定資産の売却による収入	736,354	172,352
無形固定資産の取得による支出	△1,874	△12,650
投資有価証券の取得による支出	△11,162	△10,084
投資有価証券の売却による収入	255,462	—
子会社株式の取得による支出	—	△40,740
貸付けによる支出	△3,400	△2,151
貸付金の回収による収入	8,980	13,410
定期預金の増減額 (△は増加)	11,400	—
保険積立金の積立による支出	—	△8,748
その他	65	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,258	△624,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△543,407	△48,761
長期借入れによる収入	520,000	425,000
長期借入金の返済による支出	△496,000	△424,040
リース債務の返済による支出	△26,000	△5,116
自己株式の売却による収入	—	22,350
自己株式の取得による支出	△852	△68,710
配当金の支払額	△54,274	△54,581
少数株主への配当金の支払額	△2,390	△2,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,925	△156,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,337	△635,945
現金及び現金同等物の期首残高	742,203	1,270,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,541	634,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	98,617千円	91,892千円
土地	732,280	732,280
合計	830,898	824,172

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	184,400千円	12,000千円
1年内返済予定の長期借入金	35,820	63,480
長期借入金	64,180	122,020
合計	284,400	197,500

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	4,237千円	4,934千円

4 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	172,032千円	128,166千円
割引手形	218	—
支払手形	21,786	28,505

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	52千円	△1,235千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費・配達費	514,296千円	495,171千円
貸倒引当金繰入額	3,036	3,515
給料手当	1,147,794	1,104,884
賞与引当金繰入額	43,030	31,541
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	65,227 (45,937)	56,457 (37,934)
役員退職慰労引当金繰入額	7,731	6,698
福利厚生費	172,287	170,981
賃借料	118,956	125,607

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,143千円	4,576千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	728,271千円	131,786千円
建物及び構築物	—	25,449
機械装置及び運搬具	—	11
合計	728,271	157,247

※5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	—	19,701千円	19,701千円
機械装置及び運搬具	—	50,721	50,721
工具、器具及び備品	—	6,809	6,809
無形固定資産	—	16,327	16,327
合計	—	93,560	93,560

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	—	6,292千円	6,292千円
機械装置及び運搬具	—	1,921	1,921
工具、器具及び備品	—	489	489
合計	—	8,703	8,703

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94,890千円	29,984千円
組替調整額	154,977	—
税効果調整前	60,087	29,984
税効果額	△23,904	10,657
その他有価証券評価差額金	36,183	19,326
その他の包括利益合計	36,183	19,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,777	6	21	2,762
合計	2,777	6	21	2,762

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,770	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,762	728	150	3,341
合計	2,762	728	150	3,341

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加728千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの494千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株及び子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの231千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少150千株は、子会社の保有する親会社株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,678,541千円	1,042,595千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△408,000	△408,000
現金及び現金同等物	1,270,541	634,595

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具 (オフセット印刷設備、ラベル印刷設備等) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,678,541	1,678,541	—
(2)受取手形及び売掛金	2,999,335	2,999,335	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	159,363	159,363	—
資産計	4,837,240	4,837,240	—
(1)支払手形及び買掛金	4,770,373	4,770,373	—
(2)短期借入金	1,259,285	1,259,285	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	937,180	932,664	△4,515
負債計	6,966,838	6,962,323	△4,515

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,042,595	1,042,595	—
(2)受取手形及び売掛金	3,144,455	3,144,455	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	199,332	199,332	—
資産計	4,386,384	4,386,384	—
(1)支払手形及び買掛金	4,979,615	4,979,615	—
(2)短期借入金	1,210,523	1,210,523	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	938,140	932,662	△5,477
負債計	7,128,278	7,122,801	△5,477

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,180千円	8,280千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,668,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,999,335	—	—	—
合計	4,667,672	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035,274	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,144,455	—	—	—
合計	4,179,729	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	384,120	325,200	197,040	30,820	—
合計	384,120	325,200	197,040	30,820	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	439,400	311,240	138,520	34,480	14,500
合計	439,400	311,240	138,520	34,480	14,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	75,160	58,967	16,192
	小計	75,160	58,967	16,192
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	84,203	90,909	△6,705
	小計	84,203	90,909	△6,705
合計		159,363	149,877	9,486

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,180千円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	151,280	105,748	45,531
	小計	151,280	105,748	45,531
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	48,051	54,112	△6,061
	小計	48,051	54,112	△6,061
合計		199,332	159,861	39,470

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,280千円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	255,462	78	154,466
合計	255,462	78	154,466

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について604千円 (非上場株式15千円を含む) 減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,856千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,167</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,450</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">74,608</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">133,847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,251</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,321</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">42,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">142,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,757</td></tr> </table>	賞与引当金	40,856千円	退職給付引当金	372,262	役員退職慰労引当金	38,167	貸倒引当金	1,450	未実現利益の相殺消去	74,608	未払確定拠出年金	133,847	その他	22,060	繰延税金資産小計	683,251	評価性引当額	△84,930	繰延税金資産合計	598,321	買換資産圧縮積立金	42,652	その他有価証券評価差額金	3,143	全面時価評価法に伴う評価差額	142,203	その他	2,564	繰延税金負債合計	190,563	繰延税金資産の純額	407,757	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">363,379</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,630</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,331</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">88,620</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">94,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,190</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△105,499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,691</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,406</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">142,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,078</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,689</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,001</td></tr> </table>	賞与引当金	30,471千円	退職給付引当金	363,379	役員退職慰労引当金	35,630	貸倒引当金	7,331	未実現利益の相殺消去	88,620	未払確定拠出年金	94,070	その他	32,687	繰延税金資産小計	652,190	評価性引当額	△105,499	繰延税金資産合計	546,691	その他有価証券評価差額金	13,406	全面時価評価法に伴う評価差額	142,203	その他	18,078	繰延税金負債合計	173,689	繰延税金資産の純額	373,001
賞与引当金	40,856千円																																																														
退職給付引当金	372,262																																																														
役員退職慰労引当金	38,167																																																														
貸倒引当金	1,450																																																														
未実現利益の相殺消去	74,608																																																														
未払確定拠出年金	133,847																																																														
その他	22,060																																																														
繰延税金資産小計	683,251																																																														
評価性引当額	△84,930																																																														
繰延税金資産合計	598,321																																																														
買換資産圧縮積立金	42,652																																																														
その他有価証券評価差額金	3,143																																																														
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203																																																														
その他	2,564																																																														
繰延税金負債合計	190,563																																																														
繰延税金資産の純額	407,757																																																														
賞与引当金	30,471千円																																																														
退職給付引当金	363,379																																																														
役員退職慰労引当金	35,630																																																														
貸倒引当金	7,331																																																														
未実現利益の相殺消去	88,620																																																														
未払確定拠出年金	94,070																																																														
その他	32,687																																																														
繰延税金資産小計	652,190																																																														
評価性引当額	△105,499																																																														
繰延税金資産合計	546,691																																																														
その他有価証券評価差額金	13,406																																																														
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203																																																														
その他	18,078																																																														
繰延税金負債合計	173,689																																																														
繰延税金資産の純額	373,001																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	5.1	評価性引当額	△8.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>自己株式処分差損</td><td style="text-align: right;">△9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	37.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	9.8	評価性引当額	7.7	自己株式処分差損	△9.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																										
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																														
住民税均等割等	5.1																																																														
評価性引当額	△8.6																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4																																																														
その他	△0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5																																																														
法定実効税率	37.9%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																														
住民税均等割等	9.8																																																														
評価性引当額	7.7																																																														
自己株式処分差損	△9.1																																																														
その他	1.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																														
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.57%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.91%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.54%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,824千円減少し、法人税等調整額が45,302千円、その他有価証券評価差額金が477千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																														

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産㈱ 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6	建物の賃借	翠洗興産㈱ からの建物の 賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洗興産㈱）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産㈱からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産㈱ 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1	建物の賃借	翠洗興産㈱ からの建物の 賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洗興産㈱）が所有する割合であります。					
						子会社株式 の取得	翠洗興産㈱ からの子会 社株式の取 得	40,690	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産㈱からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
 2 子会社株式の取得価格については、第三者の価格算定を基礎として決定しております。
 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 3.9 間接 5.6 野崎隆男氏及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有す る会社（翠洗 興産(株)）が所 有する割合で あります。	建物の賃借	翠洗興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	—	—	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1 野崎隆男氏及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有す る会社（翠洗 興産(株)）が所 有する割合で あります。	建物の賃借	翠洗興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	192円35銭	196円70銭
1株当たり当期純利益	14円33銭	6円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	267,977	120,023
普通株式に係る当期純利益 (千円)	267,977	120,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,695	18,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

新任取締役候補

取 締 役	萬 龍 男	(現 執行役員経理部長兼 内部統制総括担当)
(経理部長兼内部 統制統括担当)		

取 締 役	小 林 守	(現 執行役員生産部長)
(生産部長)		

③ 役職の変動（平成25年5月16日付予定）

取 締 役	福 本 龍 市	(現 取締役新潟総括担当部長)
(北海道総括担当部長)		

(2) その他

新任予定執行役員（平成25年6月27日付予定）

執 行 役 員	築 瀬 昌 二	(現 開発営業部 東京事業部長)
(開発営業部長)		

退任予定執行役員（平成25年6月27日付予定）

畑 岡 稔 夫	(現 執行役員 開発営業部長)
---------	-----------------

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

① 販売の状況

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,116,566	2,156,071	39,505
包装資材及び紙器、紙工品	8,594,611	8,638,327	43,715
情報機器及びサプライ品	4,957,302	4,606,615	△350,687
その他	1,511,181	1,567,904	56,722
合計	17,179,662	16,968,918	△210,744

② 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,111,760	113,550	2,152,375	109,854	40,615	△3,696
包装資材及び紙器、紙工品	8,579,750	930,777	8,630,806	923,256	51,055	△7,521
情報機器及びサプライ品	4,938,167	311,853	4,593,762	299,000	△344,405	△12,852
その他	1,510,566	39,025	1,566,586	37,708	56,020	△1,317
合計	17,140,244	1,395,207	16,943,530	1,369,820	△196,713	△25,387